

グローバル・バリュー・オープン

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2025年5月28日）

作成対象期間（2024年11月29日～2025年5月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	1996年11月29日以降、無期限とします。		
運 用 方 針	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。		
主 な 投 資 対 象	グローバル・バリュー・オープン	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	グローバル・バリュー・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。		

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率			
	円		円		%	%	%	%	百万円
53期(2023年 5 月29日)	21, 823		650		4. 8	6. 9	99. 1	—	12, 918
54期(2023年11月28日)	23, 091		750		9. 2	12. 7	98. 7	—	14, 353
55期(2024年 5 月28日)	25, 925		900		16. 2	23. 2	96. 6	—	18, 688
56期(2024年11月28日)	26, 025		900		3. 9	6. 3	97. 9	—	20, 710
57期(2025年 5 月28日)	24, 184		800	△	4. 0	△ 2. 2	98. 7	—	20, 532

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

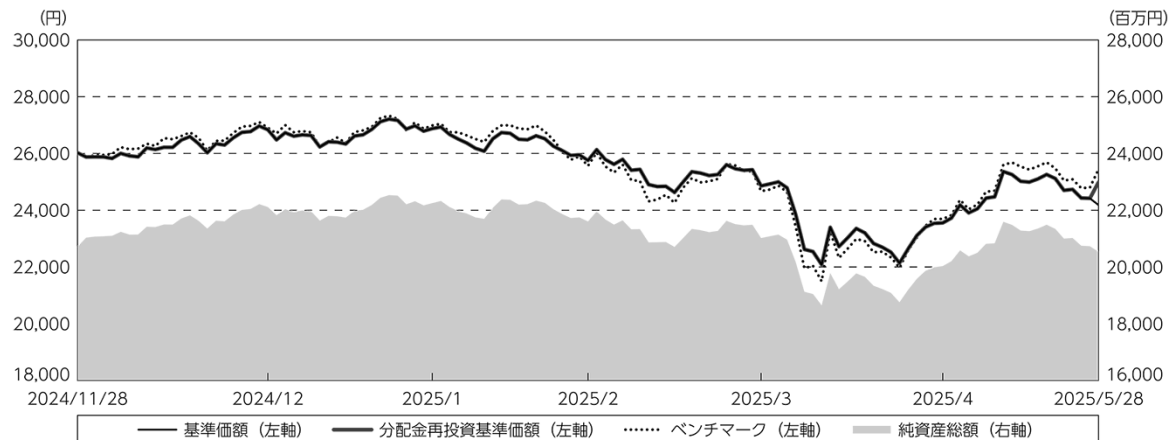
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2024年11月28日	円		%		%		%
	26, 025		—		—	97. 9	—
11月末	25, 876		△0. 6		△0. 6	96. 5	—
12月末	26, 837		3. 1		3. 4	96. 1	—
2025年 1 月末	26, 877		3. 3		3. 7	96. 0	—
2 月末	25, 755		△1. 0		△1. 8	94. 7	—
3 月末	24, 857		△4. 5		△5. 2	94. 9	—
4 月末	23, 554		△9. 5		△9. 0	96. 3	—
(期 末) 2025年 5 月28日	24, 984		△4. 0		△2. 2	98. 7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2024年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米ソフトウェア企業の2024年8-10月期売上高が市場予想を上回り、AI機能を搭載した製品による業績押し上げへの期待が高まったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が銀行に対するストレステスト(健全性審査)における基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことで金融規制緩和に対する期待が高まったこと、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2025年の利下げ回数が見通しが削減され、日米金利差の縮小が市場予想よりも小幅にとどまるとの見方が強まり米ドル高・円安となったこと
- (下落) トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと、大手半導体メーカーの2025年2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気されたこと、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、全ての輸入車に対して25%の追加関税を

課す大統領令に署名したことで景気後退懸念が高まったこと、トランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで金融市場に混乱が広がったこと（上昇）米国の関税政策に対し報復措置を講じていない国に対しては相互関税を90日間停止すると発表したこと、パウエルFRB議長が米経済は堅調に拡大していると発言したことで景気悪化懸念が後退したこと、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、FOMCが公表した2025年の利下げ回数見通しが9月の4回から2回へ削減されたことで金融緩和期待が後退し下落しましたが、1月中旬から2月下旬にかけてはトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったことなどから上昇しました。2月下旬から4月上旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、大手半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気されたこと、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや全ての輸入車に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名したこと、市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで金融市場に混乱が広がったことなどから下落しました。しかし、相互関税の発表直後から米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことや、パウエルFRB議長が米経済は堅調に拡大していると発言したことで景気悪化懸念が後退したこと、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことなどから上昇に転じ、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、米国の関税政策を背景とした米国資産からの資金流出などから、当期においては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや資本財・サービスなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブメディアおよびサービス）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が2.2%の下落となったのに対して、基準価額は4.0%の下落となりました。

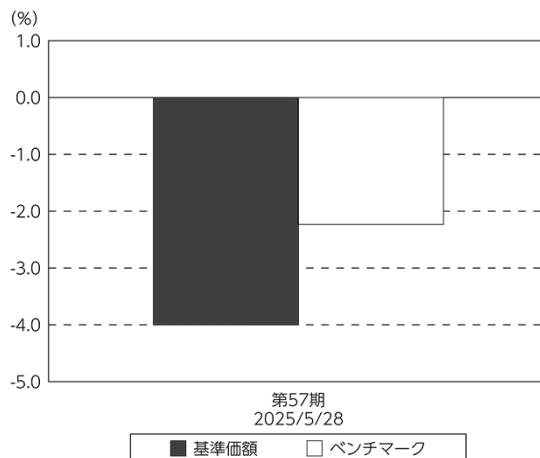
（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、競合他社の買収を通じた米国での事業拡大を期待しオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株や、AI関連需要の拡大と安定性の高いソフトウェア事業などを評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、配当利回りで評価して割安であると判断しオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、市場が懸念するトランプ米政権による関税率引き上げの影響が軽微であり、割安感があるとしてオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株や、知名度の高い飲料・食品ブランドを保有し、グローバルに事業を展開することで安定的な収益力を持っていることを評価しオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり800円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第57期 2024年11月29日～ 2025年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 3.202%
当期の収益	23
当期の収益以外	776
翌期繰越分配対象額	16,792

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①欧米での金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど進まないような状況、②トランプ米大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、市場が期待する金融緩和が想定よりも進まない環境となった場合においても対処する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月29日～2025年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 212	% 0.829	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.393)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(98)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	217	0.853	
期中の平均基準価額は、25,626円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

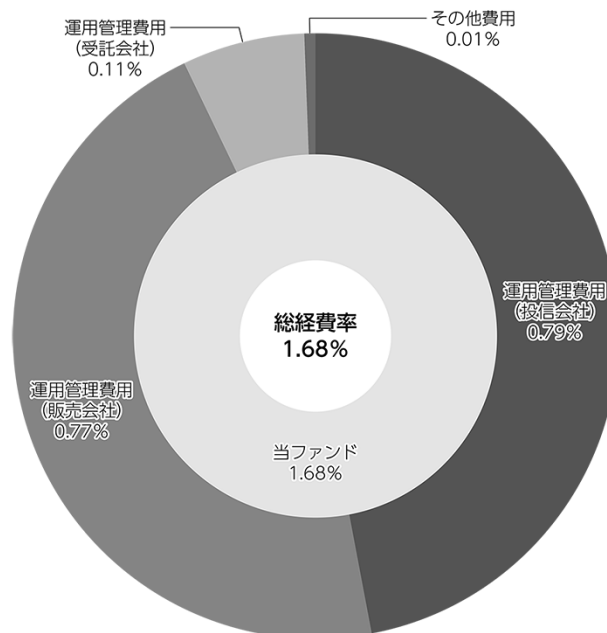
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月29日～2025年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	227,340	1,635,285	159,982	1,112,084

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年11月29日～2025年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,726,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,491,455千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	2,846,192	2,913,550	20,492,749

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	20,492,749	95.7
コール・ローン等、その他	913,020	4.3
投資信託財産総額	21,405,769	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(29,417,420千円)の投資信託財産総額(30,939,551千円)に対する比率は95.1%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.06円、1カナダドル=104.37円、1英ポンド=194.74円、1スイスフラン=174.09円、1デンマーククローネ=21.88円、1ユーロ=163.25円、1香港ドル=18.38円、1新台幣ドル=4.8025円、1ニュージーランドドル=85.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,405,769,692
コール・ローン等	913,008,479
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	20,492,749,000
未収利息	12,213
(B) 負債	872,822,787
未払収益分配金	679,230,436
未払解約金	16,973,872
未払信託報酬	176,270,638
その他未払費用	347,841
(C) 純資産総額(A－B)	20,532,946,905
元本	8,490,380,458
次期繰越損益金	12,042,566,447
(D) 受益権総口数	8,490,380,458口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,184円

(注) 期首元本額は7,957,921,132円、期中追加設定元本額は1,072,962,442円、期中一部解約元本額は540,503,116円、1口当たり純資産額は2,4184円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額62,754,390円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2024年11月29日～2025年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	344,195
受取利息	344,195
(B) 有価証券売買損益	△ 676,075,458
売買益	35,417,131
売買損	△ 711,492,589
(C) 信託報酬等	△ 176,618,479
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 852,349,742
(E) 前期繰越損益金	3,628,111,107
(F) 追加信託差損益金	9,946,035,518
(配当等相当額)	(11,284,624,384)
(売買損益相当額)	(△ 1,338,588,866)
(G) 計(D＋E＋F)	12,721,796,883
(H) 収益分配金	△ 679,230,436
次期繰越損益金(G＋H)	12,042,566,447
追加信託差損益金	9,946,035,518
(配当等相当額)	(11,289,042,740)
(売買損益相当額)	(△ 1,343,007,222)
分配準備積立金	2,968,438,804
繰越損益金	△ 871,907,875

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年11月29日～2025年 5月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年11月29日～ 2025年 5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,558,133円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,289,042,740円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,628,111,107円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,936,711,980円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,592円
g. 分配金	679,230,436円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	800円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年 4月 1日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年 5 月28日現在)

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

下記は、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド全体(4,382,877千口)の内容です。

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
建設業（－％）		千株	千株	千円
大和ハウス工業		21.4	—	—
化学（17.1％）				
信越化学工業		18.8	42.6	195,065
機械（22.0％）				
ダイキン工業		10.4	15.5	250,247
電気機器（16.3％）				
東京エレクトロン		8	8	185,320
輸送用機器（18.7％）				
トヨタ自動車		81.1	81.1	213,414
サービス業（25.9％）				
リクルートホールディングス		18.7	34.9	294,730
合計	株数・金額	158	182	1,138,778
	銘柄数＜比率＞	6	5	<3.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千円		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
ALPHABET INC-CL A	340	404	6,991	1,007,153	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN EXPRESS CO	—	64	1,881	271,095	消費者金融
AMGEN INC	81	81	2,288	329,628	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	46	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	388	388	7,778	1,120,636	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	143	193	3,371	485,627	ヘルスケア機器・用品
BLACKSTONE INC	130	85	1,197	172,560	資本市場
BLACKROCK INC	21	21	2,060	296,874	資本市場
BROADCOM INC	334	312	7,374	1,062,326	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	82	53	1,534	221,128	資本市場
CVS HEALTH CORP	521	160	984	141,881	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	605	605	3,861	556,236	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.	141	141	1,303	187,748	家庭用品
CONSTELLATION ENERGY	66	34	1,069	154,005	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	12	12	1,221	175,947	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	85	184	2,106	303,533	コンピュータ・周辺機器
HDFC BANK LTD-ADR	327	327	2,427	349,777	銀行
HOME DEPOT	65	65	2,407	346,892	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	185	169	3,840	553,300	コングロマリット
HUBBELL INC	17	33	1,323	190,708	電気設備
JPMORGAN CHASE & CO	166	179	4,759	685,701	銀行
JOHNSON & JOHNSON	270	341	5,229	753,384	医薬品
KENVUE INC	1,112	—	—	—	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	49	134	904	130,254	パーソナルケア用品
MSCI INC	22	19	1,113	160,389	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	120	120	2,789	401,884	保険
MASTERCARD INC	88	95	5,492	791,195	金融サービス
MCDONALD'S CORP	68	68	2,154	310,433	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	198	198	1,539	221,842	医薬品
MICROSOFT CORP	219	228	10,545	1,519,140	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	166	166	974	140,327	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	41	157	2,031	292,723	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	341	341	2,326	335,203	電力
NVIDIA CORP	—	235	3,191	459,816	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	292	357	5,783	833,183	ソフトウェア
PAYCHEX INC	143	143	2,275	327,876	専門サービス
PEPSICO INC	243	318	4,181	602,350	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	434	304	5,457	786,215	タバコ
ROSS STORES INC	122	189	2,675	385,387	専門小売り
S&P GLOBAL INC	47	53	2,770	399,124	資本市場
SALESFORCE INC	—	31	865	124,707	ソフトウェア
SMITH (A.O.) CORP	333	333	2,289	329,862	建設関連製品
TETRA TECH INC	247	425	1,539	221,808	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	30	53	2,147	309,396	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	135	135	2,031	292,624	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	65	325	1,637	235,912	専門小売り
TRAVELERS COS INC/THE	50	50	1,390	200,345	保険
US BANCORP	497	497	2,177	313,717	銀行
UNION PAC CORP	99	99	2,241	322,940	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	125	125	1,228	177,040	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	96	118	3,489	502,747	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
WASTE MANAGEMENT INC		71	71	1,703	245,452	商業サービス・用品
ZOETIS INC		—	80	1,344	193,671	医薬品
AON PLC		61	61	2,240	322,695	保険
CRH PLC		—	117	1,122	161,724	建設資材
MEDTRONIC PLC		113	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
PENTAIR PLC		181	181	1,805	260,044	機械
TE CONNECTIVITY PLC		98	144	2,329	335,523	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	9,950	9,847	152,809	22,013,714	
	銘柄 数 < 比 率 >	53	55	—	<71.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
TORONTO DOMINION BANK		245	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	245	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(イギリス)				千英ポンド		
HSBC HOLDINGS PLC		2,333	2,852	2,474	481,801	銀行
RIO TINTO PLC-REG		159	159	718	139,920	金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC		324	324	3,396	661,495	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		100	100	1,169	227,773	資本市場
COMPASS GROUP PLC		666	913	2,451	477,339	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		1,448	1,448	1,572	306,268	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		211	211	649	126,560	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	5,244	6,010	12,432	2,421,160	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<7.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)		56	24	645	112,369	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		351	351	816	142,207	専門サービス
NESTLE SA-REG		327	327	2,909	506,485	食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		59	28	447	77,901	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	795	732	4,819	838,964	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.7%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		214	434	20,202	442,038	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	214	434	20,202	442,038	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP		345	345	1,351	220,652	航空貨物・物流サービス
SAP SE		127	127	3,382	552,196	ソフトウェア
MERCEDES-BENZ GROUP AG		439	439	2,267	370,238	自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	912	912	7,002	1,143,087	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		2,046	—	—	—	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	2,046	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		7	7	274	44,742	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		44	54	2,648	432,371	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		127	141	3,147	513,810	電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	179	203	6,069	990,924	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.2%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV		3	14	969	158,217		
小 計	株 数 ・ 金 額	3	14	969	158,217		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	3,142	1,130	14,041	2,292,229		
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<7.4%>		
(香港)				千香港ドル		保険 各種電気通信サービス	
AIA GROUP LTD		3,436	3,088	20,133	370,058		
HKT TRUST AND HKT LTD		9,980	3,100	3,521	64,727		
小 計	株 数 ・ 金 額	13,416	6,188	23,655	434,785		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>		
(台湾)				千新台幣ドル		半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,960	1,960	189,140	908,344		
小 計	株 数 ・ 金 額	1,960	1,960	189,140	908,344		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.9%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	34,967	26,303	—	29,351,238		
	銘 柄 数 < 比 率 >	77	77	—	<95.2%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2024年11月28日）

作成対象期間（2023年11月29日～2024年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	期 騰	落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		9.0	98.3	—	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8		33.7	97.4	—	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897		16.8		7.4	97.5	—	18,615
22期(2023年11月28日)	59,229		16.4		20.5	98.9	—	22,085
23期(2024年11月28日)	72,621		22.6		30.9	98.1	—	31,018

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年11月28日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

* ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

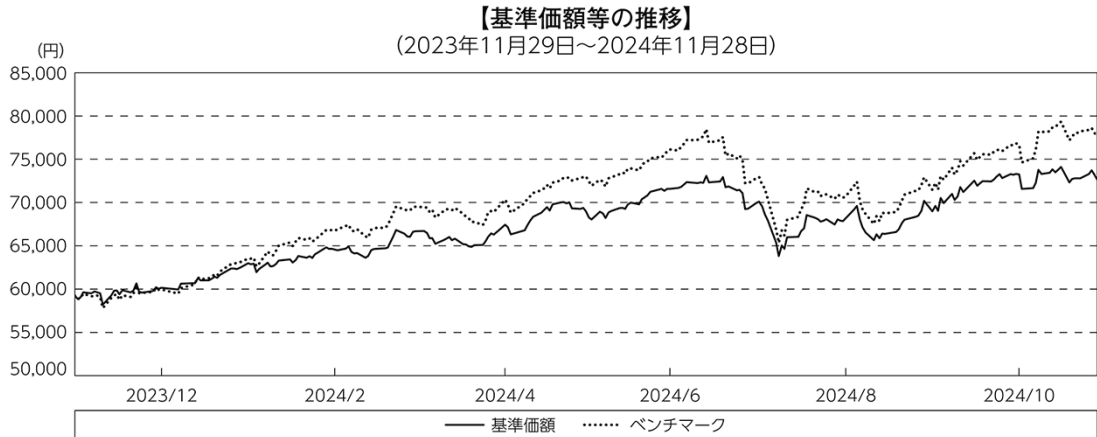
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
	円		%		%	%	%
(期 首) 2023年11月28日	59,229		—		—	98.9	—
11月末	59,034	△	0.3	△	0.5	97.5	—
12月末	60,146		1.5		1.2	98.3	—
2024年 1 月末	62,915		6.2		7.4	97.1	—
2 月末	64,580		9.0		12.7	95.9	—
3 月末	66,674		12.6		17.4	95.1	—
4 月末	67,429		13.8		18.7	95.8	—
5 月末	68,057		14.9		21.4	95.1	—
6 月末	71,586		20.9		28.5	94.9	—
7 月末	69,537		17.4		21.6	95.1	—
8 月末	68,224		15.2		19.5	95.2	—
9 月末	68,988		16.5		20.6	95.4	—
10 月末	73,235		23.6		29.5	96.1	—
(期 末) 2024年11月28日	72,621		22.6		30.9	98.1	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首59,229円から期末72,621円となりました。

(上昇) 米大手半導体メーカーがAI（人工知能）半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したこと、2024年1月のミシガン大学消費者マインド指数（速報値）が市場予想を上回ったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が2023年10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと、3月のFOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、政策金利について年内で3回の利下げ見通しが維持されたこと、5月のFOMCにおいて、追加的な利上げの可能性は低いと示唆されたことで金融政策への警戒感が和らいだこと、4月の雇用統計において米失業率が上昇したことで米雇用市場の減速が示され、年内利下げ期待が高まったこと、米企業の1-3月期決算において堅調な実績が示されたこと、旺盛なAI向け半導体需要を背景に米大手半導体メーカーの5-7月期の売上高見通しが市場予想を

大きく上回ったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したこと、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったこと、FRBのパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気減速が緩やかなものとなる期待が高まったこと

- （下落）米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、米自動車メーカーの4-6月期決算において利益が市場予想を下回ったこと、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと
- （上昇）8月上旬の株式市場における大幅下落からの反発があったこと、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだこと
- （下落）8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったこと、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと
- （上昇）9月のFOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支える姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- （2）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- （3）銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、UNITEDHEALTH GROUP

INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。

（４）為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

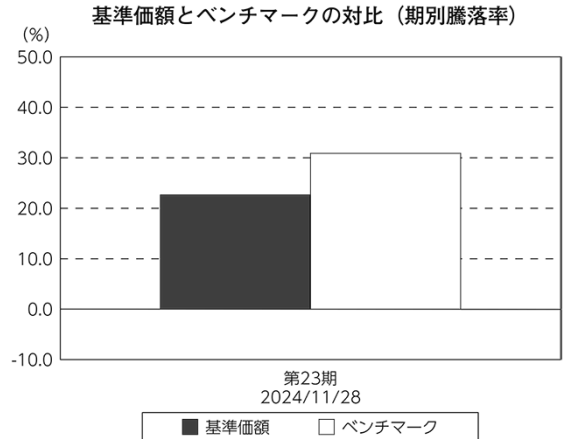
今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が30.9%の上昇となったのに対して、基準価額は22.6%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、AI関連需要の拡大と半導体業界全体の需要回復を期待しオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株や、AI関連需要とクラウド事業における成長性を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、配当利回りで評価して割安であると判断しオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、消極的な株主還元姿勢や業績面から株価の割安感が乏しいと判断し非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、世界的に知名度がある食品・飲料ブランドを保有し価格決定力の高さを評価しオーバーウェイトとしていたスイスの生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①欧米で始まった金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど継続しないような状況、②トランプ米次期大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、これまでの金融政策の引き締めの結果として想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.071	
期中の平均基準価額は、66,700円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月29日～2024年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86	千円 685,907	千株 53	千円 248,880
外 国	アメリカ	百株 2,788 (312)	千米ドル 35,592 (△ 24)	百株 2,715	千米ドル 19,590
	カナダ	51	千カナダドル 426	49	千カナダドル 492
	イギリス	3,564 (541)	千英ポンド 5,596 (232)	583 (270)	千英ポンド 794 (57)
	スイス	450	千スイスフラン 2,677	60	千スイスフラン 1,535
	デンマーク	214	千デンマーククローネ 19,743	43	千デンマーククローネ 2,922
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	182	1,274	352	2,561
	フランス	18	1,109	14	471
	イギリス	—	—	366	1,638
	オランダ	—	—	8	703
国	ベルギー	—	—	147	199
	香港	1,682	千香港ドル 9,052	2,765	千香港ドル 12,676

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月29日～2024年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,594,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,982,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期		期末
		株数	株数	評価額	
建設業 (10.2%)		千株	千株	千円	
大和ハウス工業		21.4	21.4	100,879	
化学 (10.6%)					
信越化学工業		—	18.8	104,434	
機械 (19.1%)					
小松製作所		53	—	—	
ダイキン工業		4.9	10.4	188,812	
電気機器 (19.3%)					
東京エレクトロン		—	8	189,920	
輸送用機器 (21.4%)					
トヨタ自動車		45.3	81.1	211,427	
サービス業 (19.4%)					
リクルートホールディングス		—	18.7	191,488	
合計	株数・金額	124	158	986,961	
	銘柄数＜比率＞	4	6	<3.2%>	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		120	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL A		—	340	5,756	873,719	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMGEN INC		97	81	2,293	348,040	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC		46	46	1,016	154,285	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		367	388	9,127	1,385,352	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON		70	143	3,175	481,967	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		21	—	—	—	資本市場
BLACKSTONE INC		116	130	2,465	374,143	資本市場
BLACKROCK INC		—	21	2,140	324,916	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		126	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC		34	334	5,344	811,179	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC		54	82	1,951	296,224	資本市場
CVS HEALTH CORP		297	521	3,123	474,116	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS		713	605	3,591	545,008	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.		192	141	1,364	207,062	家庭用品
COMCAST CORP-CL A		385	—	—	—	メディア
CONSTELLATION ENERGY		—	66	1,676	254,431	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		12	12	1,153	175,121	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C		—	85	1,064	161,626	コンピュータ・周辺機器
DUPONT DE NEMOURS INC		98	—	—	—	化学
EVERSOURCE ENERGY		275	—	—	—	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		336	—	—	—	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR		—	327	2,209	335,404	銀行
HOME DEPOT		77	65	2,777	421,489	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		142	185	4,252	645,328	コングロマリット
HUBBELL INC		—	17	824	125,142	電気設備
INTEL CORP		202	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO		166	166	4,146	629,316	銀行
JOHNSON & JOHNSON		270	270	4,199	637,433	医薬品
KENVUE INC		1,002	1,112	2,685	407,556	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		49	49	362	55,002	パーソナルケア用品
MSCI INC		15	22	1,336	202,910	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS		103	120	2,810	426,520	保険
MASTERCARD INC		81	88	4,684	711,033	金融サービス
MCDONALD'S CORP		28	68	2,018	306,414	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC		—	198	2,046	310,615	医薬品
MICROSOFT CORP		192	219	9,265	1,406,239	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY		166	166	1,126	170,990	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY		—	41	539	81,925	資本市場
NEXTERA ENERGY INC		361	341	2,685	407,536	電力
NORTHERN TRUST CORP		80	—	—	—	資本市場
ORACLE CORPORATION		210	292	5,336	809,918	ソフトウェア
PAYCHEX INC		130	143	2,086	316,611	専門サービス
PEPSICO INC		196	243	3,954	600,187	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		385	434	5,724	868,794	タバコ
ROSS STORES INC		58	122	1,895	287,663	専門小売り
S&P GLOBAL INC		47	47	2,457	372,965	資本市場
SCHWAB (CHARLES) CORP		328	—	—	—	資本市場
SMITH (A.O.) CORP		284	333	2,474	375,542	建設関連製品
TETRA TECH INC		—	247	1,025	155,660	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		38	30	1,570	238,308	ライフサイエンス・ツール/サービス

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
3M CORP		135	135	1,800	273,206	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY		78	65	1,833	278,197	専門小売り
TRAVELERS COS INC/THE		—	50	1,344	204,014	保険
US BANCORP		646	497	2,662	404,104	銀行
UNION PAC CORP		93	99	2,450	371,887	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		114	125	1,709	259,419	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		66	96	5,867	890,467	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WASTE MANAGEMENT INC		—	71	1,635	248,192	商業サービス・用品
AON PLC		—	61	2,413	366,274	保険
MEDTRONIC PLC		179	113	982	149,131	ヘルスケア機器・用品
PENTAIR PLC		181	181	1,972	299,317	機械
TE CONNECTIVITY PLC		—	98	1,481	224,812	電子装置・機器・部品
TE CONNECTIVITY LTD		98	—	—	—	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	9,564	9,950	145,896	22,142,735	
	銘柄 数 < 比 率 >	51	53	—	<71.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
NATIONAL BANK OF CANADA		49	—	—	—	銀行
TORONTO DOMINION BANK		194	245	1,937	209,788	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	243	245	1,937	209,788	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
HSBC HOLDINGS PLC		—	2,333	1,707	328,465	銀行
PERSIMMON PLC		583	—	—	—	家庭用耐久財
RIO TINTO PLC-REG		—	159	785	151,014	金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC		211	324	3,412	656,368	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		71	100	1,133	217,995	資本市場
COMPASS GROUP PLC		—	666	1,802	346,746	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		928	1,448	1,433	275,728	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		197	211	735	141,548	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	1,992	5,244	11,010	2,117,868	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	7	—	<6.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		117	56	1,431	245,947	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		64	351	828	142,285	専門サービス
NESTLE SA-REG		223	327	2,504	430,289	食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		—	59	721	123,993	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	405	795	5,485	942,515	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<3.0%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		43	214	15,910	341,608	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	43	214	15,910	341,608	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP		439	345	1,190	190,650	航空貨物・物流サービス
SAP SE		162	127	2,803	448,927	ソフトウェア
BASF SE		194	—	—	—	化学
ALLIANZ SE-REG		29	—	—	—	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		256	439	2,300	368,346	自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	1,082	912	6,293	1,007,924	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<3.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		2,046	2,046	1,379	220,912	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	2,046	2,046	1,379	220,912	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LOREAL-ORD		—	7	244	39,126	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		35	44	2,639	422,718	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		138	127	3,019	483,547	電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	174	179	5,903	945,393	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<3.0%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC		366	—	—	—	パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	366	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		11	3	241	38,702	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	11	3	241	38,702	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		147	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	147	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	3,829	3,142	13,817	2,212,933	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	8	—	<7.1%>	
(香港)				千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		2,395	—	—	—	保険
AIA GROUP LTD		2,124	3,436	19,963	389,281	保険
HKT TRUST AND HKT LTD		9,980	9,980	9,520	185,657	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	14,499	13,416	29,484	574,939	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.9%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,960	1,960	196,000	913,399	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,960	1,960	196,000	913,399	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	32,537	34,967	—	29,455,787	
	銘 柄 数 < 比 率 >	77	77	—	<95.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,442,749	% 98.1
コール・ローン等、その他	576,205	1.9
投資信託財産総額	31,018,954	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（29,639,454千円）の投資信託財産総額（31,018,954千円）に対する比率は95.6%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝151.77円、1カナダドル＝108.28円、1英ポンド＝192.35円、1スイスフラン＝171.82円、1デンマーククローネ＝21.47円、1ユーロ＝160.15円、1香港ドル＝19.50円、1新台幣ドル＝4.6602円、1ニュージーランドドル＝89.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,018,954,180
コール・ローン等	532,883,360
株式(評価額)	30,442,749,248
未収入金	966,774
未収配当金	42,352,281
未収利息	2,517
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	31,018,954,180
元本	4,271,368,879
次期繰越損益金	26,747,585,301
(D) 受益権総口数	4,271,368,879口
1万口当たり基準価額(C／D)	72,621円

(注) 期首元本額は3,728,800,870円、期中追加設定元本額は1,045,096,000円、期中一部解約元本額は502,527,991円、1口当たり純資産額は7.2621円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・グローバル・バリュース・オープン 2,846,192,677円
- ・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 1,206,515,672円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・バリュース) 196,356,811円
- ・ノムラPOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 22,303,719円

○損益の状況 (2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	577,351,160
受取配当金	575,270,645
受取利息	1,667,271
その他収益金	428,159
支払利息	△ 14,915
(B) 有価証券売買損益	4,801,837,540
売買益	5,855,073,456
売買損	△ 1,053,235,916
(C) 保管費用等	△ 2,894,286
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,376,294,414
(E) 前期繰越損益金	18,356,688,676
(F) 追加信託差損益金	5,932,470,247
(G) 解約差損益金	△ 2,917,868,036
(H) 計(D＋E＋F＋G)	26,747,585,301
次期繰越損益金(H)	26,747,585,301

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞